

平成19年事業年度（第1期事業年度）決算の概要について

1 はじめに

今般、平成20年8月27日付けで、北海道公立大学法人札幌医科大学の平成19事業年度決算が北海道知事から承認されましたので、ここに公表いたします。今回の決算は、本学が公立大学法人となって初めての決算であり、財務諸表は、企業会計原則を基本にしつつ、公立大学法人特有の会計制度を加味した「地方独立行政法人会計基準」に基づき作成したものです。

2 決算の概要について

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、本学の財政状態を明らかにするため、平成20年3月31日現在におけるすべての資産、負債及び資本を記載し、表示するものです。資産の合計額は、約453億5千万円で、その主な内訳は土地、建物、工具器具備品等の固定資産が約400億円、現金及び預金等の流動資産が約53億5千万円です。

負債の合計額は、約93億円で、主な内訳は資産見返負債、長期借入金等の固定負債が約47億円、未払金等の流動負債が約46億円です。

資本の合計額は、約360億5千万円で、その主な内訳は北海道からの出資金である資本金が345億円、利益剰余金が約15億円です。

(2) 損益計算書

損益計算書は、本学の運営状況を明らかにするため、一会計期間に属する本学のすべての費用とこれに対応するすべての収益とを記載し、表示するものです。

経常費用は、約268億9千万円で、主なものとして診療経費が107億円、人件費が約136億円です。

経常収益は、約278億5千万円で、主なものとして北海道から交付された運営費交付金の収益が約66億円、授業料・入学料・入学検定料といった授業料等収益が約8億円、附属病院収益が約187億円です。

経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は、約9億6千万円です。

なお、経常利益の主な要因は、施設の保守委託費や光熱水費の節減に努めたことや附属病院の診療収入の増加のほか、競争的資金の獲得に伴う研究関連収入の増加によるものです。

臨時利益は、約13億3千万円で、主な内訳として北海道から承継した物品の受贈益が約6億円、同じくたな卸資産の受贈益が約3億円、附属病院の未収債権の受贈益が約2億円です。

臨時損失は、約7億9千万円で、主なものとして、北海道から承継した消耗品の除却損が約6億円です。

当期総利益は、経常利益の約9億6千万円に臨時利益から臨時損失を差し引いた約5億4千万円を加えた約15億円です。

また、当期総利益約15億円のうち約8億9千万円については、経営努力の結果として中期計画に定めた使途に充てるための「教育・研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善目的積立金」に積み立てることとして、今回、北海道知事の承認を受けたものです。

3 おわりに

今後、道から交付される運営費交付金は毎年減額される見込みとなっており、厳しい財政運営が予想されますが、教育・研究・診療活動の充実・発展のため、より一層の経営努力、業務運営の効率化及び病院収入の確保を図りながら、財務内容の改善・充実に努めて参りますので、今後ともご支援とご理解を賜りますようお願いいたします。

平成20年9月9日

北海道公立大学法人札幌医科大学
理事長 今井浩三

平成19事業年度 決算の概要

1 経常費用及び経常収益の状況

経常費用

(単位:億円)

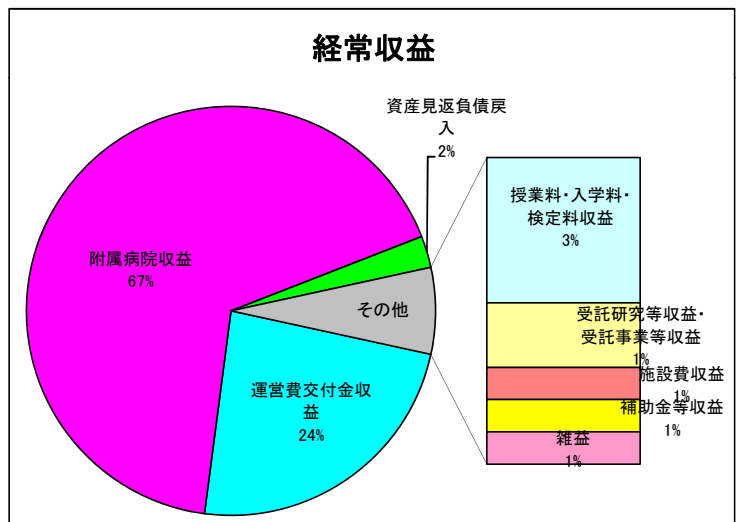
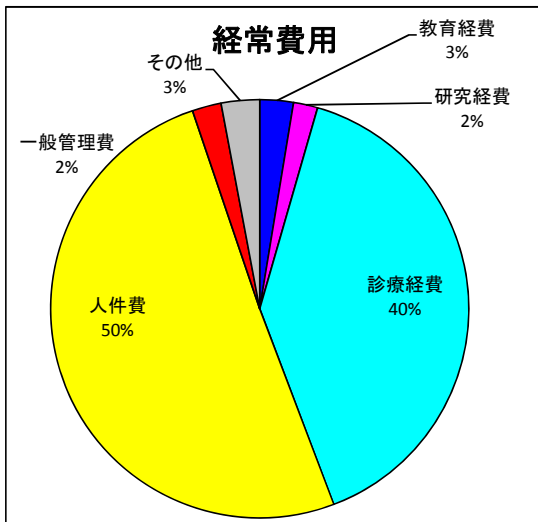
教育経費	7
研究経費	5
診療経費	107
人件費	136
一般管理費	6
その他	8
経常費用合計	269

経常収益

(単位:億円)

運営費交付金収益	66
附属病院収益	187
資産見返負債戻入	7
その他	19
経常収益合計	279

経常利益	10
------	----



その他の内訳 (単位:億円)

授業料・入学金・検定料収益	9
受託研究等収益・受託事業等収益	4
施設費収益	2
補助金等収益	2
雑益	2

2 主な用語解説

用語	説明
建設仮勘定	建設工事に要した材料費、手付金、前渡金などで、工事が完成し引き渡しを受け、又は事業の用に供するまでの間に支出した額を、仮の資産として計上したものです。工事が完成し引き渡しを受け、又は事業の用に供することとなった際に、有形固定資産としての勘定科目に振り替えます。
特許権仮勘定	特許権を取得するために要した費用を、特許登録されるまでの間について仮の資産として計上したものです。特許登録が完了した際に、「特許権」に振り替えます。
破産更生債権等	破産更生債権（発生から2年以上未収となっている債権で回収が実質的に困難と認められるもの）及び貸倒懸念債権（発生から1年以上2年未満未収となっている債権で回収に重大な問題が生じるか又は生じる可能性の高いもの）をいいます。
貸倒引当金	破産更生債権等のうち将来回収が不可能であると見込まれるものについて、その損失を計上するための引当金です。
徴収不能引当金	発生から1年未満の未収債権のうち将来回収が不可能であると見込まれるものについて、その損失を計上するための引当金です。
未収財源措置予定額	法人の業務運営に要する費用のうち、その発生額を後年度において設立団体等が財源措置することとされている特定の費用が発生したときに、財源措置が予定される金額を流動資産として計上するものです。
資産見返負債	運営費交付金、補助金等、寄附金、無償譲与の財源で取得した固定資産の見合いで負債に計上され、固定資産の減価償却に伴って資産見返負債戻入という収益に振り替えられるもので、資産・負債を均衡させるために必要な勘定です。
運営費交付金債務	運営費交付金は、設立団体（道）から付託された事業を実施するための財源であり、これを受領したときには「事務事業を実施する義務が生じた」と認識してひとまず運営費交付金債務として負債に計上し、その後、事業の進行度合に応じて収益に振り替えていくものです。従って、貸借対照表では、翌期に業務を行う債務として繰り越す額が計上されます。
寄附金債務	寄附金は、教育研究等の業務のため寄附されたものであり、これを受領したときにはひとまず寄附金債務として負債に計上し、その後、費用が発生した時点で、当該費用に相当する額を収益に振り替えていくものです。従って、貸借対照表では、翌期以降に債務として繰り越す額が計上されます。
預り補助金等	預り補助金等は、法人の特定の事務事業に対して交付される補助金等の受領時に発生する義務をあらゆる債務です。これは補助事業等の進行に応じて補助金等収益に振り替えられ、また、これを財源に固定資産を取得した場合は資産見返補助金等又は資本剰余金に振り替えられるもので、事業未実施時に計上される一時的な勘定科目です。
損益外減価償却累計額	法人が保有する償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されていないものとして特定された償却資産については、当該資産の減価償却費相当額は、損益計算書上の費用には計上せず、資本剰余金を減額する形式として「損益外減価償却累計額」で表します。
資産見返負債戻入	運営費交付金、補助金等、寄附金、無償譲与の財源で取得した固定資産の見合いで負債に計上され、固定資産の減価償却に伴って資産見返負債戻入という収益に振り替えられるもので、資産・負債を均衡させるために必要な勘定です。
承継消耗品費	設立団体（道）から承継した有形固定資産以外の物品の評価額を「承継消耗品費」として費用計上します。また、この際、費用計上に対応して「物品受贈益」として同額を収益計上し、費用と収益を対応させることとされています。
物品受贈益	
たな卸資産受贈益	設立団体（道）から承継した、たな卸資産（重油、医薬品、診療材料）の評価額を「たな卸資産受贈益」として収益計上したものです。
債権受贈益	設立団体（道）から承継した債権（未収学生納付金収入、未収附属病院収入）を収益計上したものです。

3 主な財務指標

指標	算式	札幌医科大学	摘要
①流動比率	流動資産／流動負債	117.1%	数値が高いほど健全
②当座比率	当座資産(現金+有価証券)／流動負債	15.8%	数値が高いほど健全
③負債比率	負債／自己資本	25.8%	一般的には低い方が望ましい。
④自己資本比率	自己資本／(負債総額+自己資本)	79.5%	一般的には高い方が望ましい。
⑤固定比率	固定資産／自己資本	111.0%	一般的には低い方が望ましい。
⑥固定長期適合率	固定資産／(自己資本+固定負債)	98.1%	一般的には低い方が望ましい。
⑦運営費交付金収益割合	運営費交付金収益／経常収益	23.7%	一般的には低い方が望ましい。